第６回「北海道強靱化計画」有識者懇談会　議事録

日　時：令和７年1月31日（金）14:00～15:30
場　所：第二水産ビル　８階８Ｃ会議室
出席者：（構成員）　稲船　晃（宮坂建設工業株式会社）
髙橋　清（北見工業大学）
根本　昌宏（日本赤十字北海道看護大学）
宮坂　尚市朗（厚真町長）
（北海道）　笹森計画局長、大畑社会資本・強靱化担当課長
議　事：（１）第５回有識者懇談会での指摘事項への対応
（２）計画案（事務局案）について
（３）その他

【開会】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
定刻となりましたので、これより第6回北海道強靱化計画有識者懇談会を開会いたします。本日進行を務めます、社会資本・強靱化担当課長の大畑でございます。
よろしくお願いいたします。
開会にあたりまして、計画局長の笹森からご挨拶申し上げます。

【開会挨拶】
（笹森計画局長）
皆さんこんにちは。計画局長笹森でございます。
委員の皆様には大変お忙しい中、また悪天候中、遠方からもご出席をいただきまして厚く御礼申し上げます。また、日頃から、行政の推進に関しましてそれぞれの立場から、様々ご協力をいただいておりまして、この場を借りて改めて感謝申し上げます。
さて、本日の懇談会は、最後の開催となる予定でございますけれども、次期計画の案についてご審議をいただきたいとおります。この計画案は、前回の懇談会でお示しをいたしました計画素案をもとにしまして、委員の皆様方からのご意見はもとより、その後、行って参りました、国や市町村への意見照会ですとか、パブリックコメント、さらには、道内６ヶ所で開催をいたしました地域説明会でのご意見を踏まえまして、検討調整を進めて、取りまとめたものでございます。
これまでの懇談会の議論をできる限り反映するように努めてきたつもりでございますけれども、これまで同様皆様から忌憚のないご意見などをいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。
以上簡単ではございますが開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。
本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【事務局説明】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
この懇談会につきましては公開での開催をいたしております。また、議事録につきましては、後日ホームページで発言者の名前入りで公開いたしますので、ご理解のほど

よろしくお願いいたします。
　本日の配付資料でございますが、次第、出席者名簿、配席図のほか説明資料といたしまして、資料1、「第5回有識者懇談会での指摘事項への対応等」、資料2としまして、「計画案（事務局案）について」、資料2の別紙としまして、「次期計画案の指標」、資料3としまして、計画案（事務局案）でございます。この他次第に記載しております参考資料を配布してございます。
　また、委員の皆様には、現計画の冊子と新旧対照表も参考として配布しています。非常に修正箇所や変更箇所が多いものですから、本日は前回からの変更箇所について資料3の強靱化計画案（事務局案）で、内容を説明させていただきたいと考えてございます。
　なお、本日の出席者の紹介につきましては、配布しております出席者名簿により代えさせていただきたいと思います。それではこれより議事に入らせていただきます。
ここからの進行は、髙橋座長にお願いいたします。

【第５回有識者懇談会での指摘事項への対応】
（北見工業大学　髙橋座長）
　皆さんこんにちは。髙橋でございます。よろしくお願いします。
　それでは議事を進めていきたいと思います。本日の懇談会、所要時間、およそ 90 分程度を見込んでおります。午後 3 時半をめどに、閉会という形で進めていきたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いします。
　前回の懇談会では、施策プログラムの事務局修正案、さらには、計画素案の事務局案について、皆さんのご意見を伺いました。今回は、今お話ありました通り、最後の懇談会となるということでございますので、前回の指摘、さらには 12 月に実施されましたパブリックコメントの意見を踏まえまして、計画案の事務局案について、皆様にご確認いただきまして、ご意見を伺うということになってございます。
　本会の進め方といたしましては、議事は 3 つございますが、まず最初に、第 5 回の有識者懇談会での指摘事項の対応について、事務局よりご説明いただきまして、皆様からご意見いただきたいと思います。それでは事務局、よろしくお願いします。

【事務局説明】
（大畑社会資本・強靱化担当課長）
　資料 1 をご覧ください。前回懇談会での指摘事項への対応等につきまして説明いたします。
　まず、一覧表の①番でございますけれども、リスクシナリオ 2－4 の避難所等の生活環境の改善、健康への配慮に関するプログラムの中で、「段ボールベッドの整備」と表現しておりましたが、段ボールベッドはかさばるため自治体が備蓄するのは極めて難しいということから、「段ボールベッド等の簡易ベッド」とした方がよいと指摘をいただいておりまして今回修正してございます。なお、具体的な修正内容については、後程、資料 3 の計画案（事務局案）にて説明させていただきたいと思います。
　次に、②番でございます。「災害に対応する被災自治体の職員の心のケア」について、行政職員も被災者であるので無理を強いることがないよう、健康と心のケアについて記載できないかとご指摘をいただきました。こちらにつきましても自治体職員の心のケア

について記載をさせていただきました。

それから③番、こちらにつきましては「地域における施策展開の方向性」についてのご指摘でございます。地域における防災力の一層の強化を図るための施策の記載につきまして、前回の資料では、6 圏域とも同じ内容で記載しておりましたので、今回地域性を踏まえた記載に修正をいたしました。

それから④番、こちらも③番と同様に地域における施策展開の方向性に関する記載についてで、道南地域の主な災害リスクとしまして、奥尻南西沖地震のリスクについて記載がないとのご指摘をいただいておりました。こちらについては、政府の地震調査研究推進本部の資料を確認したところ、今後 30 年以内の発生確率はほぼ 0%とされていたことから、事務局案としましては、過去の被害状況のみの記載とさせていただいております。

次に、これら修正の具体的な内容について、ご確認いただきたいので資料 3、計画案（事務局案）をご覧ください。こちらの 39 ページでございます。ご覧いただいております事務局案につきましては、前回懇談会でお示ししたものから、今回変更した箇所を色つきの文字で示しております。

39 ページ中段の「避難所等の生活環境の改善健康への配慮」のところでございますが、「段ボールベッド等の簡易ベット」と表現の修正をしております。また、一番下段の「避難住民等の心のケア体制の充実」についてでございますけれども、ＤＰＡＴによる支援では過去の災害におきましても、被災自治体職員の支援も行われておりまして、今後も必要なことと考えておりますので、被災自治体職員について記載をさせていただきました。

続きまして、64 ページをご覧ください。64 ページの中段でございますが、地域における防災力の一層の強化を図るための施策ということで、赤色で記載してございますけれども、各圏域の取り組みですとか、地域性を踏まえた記載に修正してございます。
なお、この 64 ページの上段に青色で記載している箇所もございます。こちらは前回懇談会でいただいた意見ですとか、パブリックコメント、各部局への再度の意見照会の結果などを踏まえまして、今回変更したものでございますが、本日の懇談会では、主なものとして、赤色文字で記載した箇所について、概要を説明させていただきたいと思っております。

それから、64 ページから 75 ページまでが各圏域の取り組みとなってございまして、例えば、67 ページの道央地域につきましては、地域の防災マスターの育成などに関する記載ですとか、69 ページの道北地域につきましては、1 日防災学校のサポートなどについて記載しているところでございます。私の方からの説明は以上となります。

【意見交換】

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。ただいま事務局よりご説明いただきました前回の皆様からいただいたご意見に対して、事務局の方で修正、さらには追加の文章という形で対応した内容についてお話いただきました。これに関して皆様から何かご意見があればいただきたいと思いますがよろしいですか。それでは意見はないようでございますので、修正に関しては、なしといたします。

【計画案（事務局案）について】

（北見工業大学　髙橋座長）

　では次に計画案についてご説明いただきまして、皆様から皆さんそれぞれご意見いただきたいと思いますのでよろしくお願いします。では事務局お願いいたします。

（大畑社会資本・強靭化担当課長）

　資料につきましては資料 2 でございます。

　まずパブリックコメントなどについてでございますが、前回の懇談会でいただきました意見を反映しました計画素案につきまして、昨年の 12 月 6 日から今年の 1 月 8 日までの期間で公開いたしまして、パブリックコメントそれから団体などへの意見照会を行いました。その結果、表にありますとおり、子供を含む一般個人の方や団体の方から合わせまして、49 件のご意見をいただいております。

　中段の意見の反映状況でございますけれども、意見を受けて、反映したもの、修正したものとしましては 19 件、計画素案と同様の趣旨のものだったものが 11 件、今後の施策の進め方の参考とするものが 15 件、その他が 4 件となってございます。

　意見を受けて案を修正したものにつきましては後程説明いたしますが、その他、主な意見としまして、例えば一般団体の方からは、「自然災害が激甚化・頻発化する中、脆弱性を克服し、道民の安全安心が確保されるよう、北海道の強靭化が強力に推し進められることを希望」ですとか、「令和 6 年能登半島地震では、個々の農家の給水再開までにかなり時間を要しており、農業水利施設の整備や管理にあたり、農業用水ダム等の供給元施設だけではなく、末端の供給レベルまでを視野に入れた対策がとられるよう期待」のような意見がございました。

　また、子供向けのパブリックコメントも行っておりまして、子供からは、災害への備えに必要なものとしまして、「避難する場所を調べておく」ですとか、「何を持っていくのか考えて用意する」といった意見が寄せられております。

　続きまして 2 ページ目をご覧ください。いただいたご意見を踏まえまして、事務局案に反映したものについて、かいつまんで説明させていただきます。

　１番目でございますが、「あらゆる自然災害リスクへの対応」について、能登半島地震のような複合災害の観点が書かれていないとのご意見をいただきました。複合災害リスクについては記載していたのですが、個別の災害の対応と複合災害の対応を 1 つの文章で記載していたため、伝わり難かったものと考えております。このため、複合災害と個々の災害等を分けまして、よりわかりやすいように記載いたしました。

　記載の具体的な内容は、後ほど、資料 3 の計画案（事務局案）で詳細を説明させていただきたいと思います。

　それから２番、こちらは指標に関するご意見でございました。指標の中に「多数のものが利用する建築物の耐震化率」というものを設定しておりましたが、この「多数のものが利用する建築物」の定義を示した方がよいとのご意見をいただきました。このため、建築物の定義を記載いたしております。こちらも詳細を後ほど説明いたします。

　続きまして３番、こちらは「交通ネットワークの整備」に関する意見でございます。道内主要都市間のミッシングリンクの解消だけではなく、4 車線化の推進も必要とのご意見をいただきました。こちらについてもミッシングリンクの解消の後に、「など」と記載を追加いたしております。

これらの１番目から3番目の修正につきまして、具体的な内容を資料3の計画案（事務局案）で説明させていただきます。まずは計画案の16ページをご覧ください。
16ページの中段に、あらゆる自然災害リスクの対応という項目を設けていたのですけども、ここにポツを１つ追加いたしまして、よりわかりやすいように個別の災害と、複合災害との記載を分けるとともに、複合災害の部分には、「令和6年能登半島地震」の記載も追加いたしまして修正しました。

続きまして27ページをご覧ください。施策プログラムの指標につきまして、上から2つ目に「多数のものが利用する建築物の耐震化率」を設定してございますが、建築物の定義を明確にしたほうがいいというご意見をいただきましたので、その下に※印で、定義を記載しております。対象施設としましては、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で規定された建築物で、学校、体育館、病院、劇場、その他多数の者が利用する建築物となってございます。

続きまして55ページをご覧ください。「道内交通ネットワークの整備」の部分で、ミッシングリンクの早期解消に向けた取り組みに、「など」を追加いたしまして幅を持たせた表現に修正してございます。

資料3の説明は以上になりまして、資料2に戻っていただき、下段に「誤記や誤字の指摘」が15件と記載してございます。こちらは時間の都合上すべてを説明できないのですが、例えば、「阿寒インターチェンジから釧路西インターチェンジまで開通予定」と記載をしていたところ、「12月に開通している」とのご指摘をいただきまして、「開通した」に修正するなど、資料２に記載のような修正をしてございます。

続きまして資料２の3ページ目をご覧ください。指標の見直しについての説明でございます。今回、事務局案の取りまとめに当たりまして、指標につきまして、再度、庁内各部に照会、確認を行ったところ、年度の修正ですとか、現状値・目標値の更新があったほか、新規指標を追加したものとなっています。

現状値、指標年度、目標値の見直しで43指標、変更なしが18指標、新規追加の指標が31指標で、廃止も1指標ありまして、合計で92指標となってございます。
こちらにつきましては、別紙で、別途、表でまとめてございます。

表の「備考欄」に見直し内容を記載してございまして、その左側に「強靭化計画素案」と書いてございますが、ここに丸がついているのが前回お示した指標でございまして、ここが空欄になっている部分が今回追加したものでございます。今回かなり幅広く追加してございます。

例えば、資料３、計画案（事務局案）を見ていただきますと、27ページから、指標を書いてある部分にかなり赤色の文字で指標が書いてございまして、例えば56ページを見ていただきたいのですけれども、56ページのこの指標の中に観光入込客数ですとか、かなり幅広く、今回追加しておりますので、この部分は是非皆様のご意見をいただければと思っているところでございます。指標についての説明は以上でございます。

資料の2に戻っていただきたいと思います。3ページ目の中段でございます。
「国のワーキンググループ報告書能登半島地震を踏まえた災害対応のあり方を踏まえた対応」という部分でございます。こちらの国の報告書につきまして、昨年11月に公表されたのですけれども、追加で反映が必要なものがないかを再度確認いたしました。
その結果、非常時における代替水源としての地下水等活用ガイドラインの策定の必要性について記載されておりましたので、リスクシナリオ5－3、施策項目でいきますと、

水道施設等の防災対策に、新たな施策プログラムを追加したいと考えております。内容といたしましては、災害用井戸・湧水などの地下水利用について、「災害発生時の対応や、平時からの地下水マネジメントなど、国のガイドラインに基づき検討を進める」ということを追加したいと考えてございます。

続きまして下段の「４その他」でございます。資料 3 計画案（事務局案）を見ていただきたいのですけれども、一番最後のページでございます。

本懇談会で座長からもご指摘いただきましたことを踏まえまして今回の計画策定に当たりまして、全 6 回の懇談会、約 1 年間にわたって皆様と意見交換をさせていただきました内容の概要を記載したいと考えております。

今後、この計画を使う方にどのような視点で意見交換が行われていたのかですとか、懇談会の概要を知っていただくとともに、次の計画を策定する際の参考などになればと考えているところでございます。私からの説明は以上となります。

【意見交換】

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。ただいま事務局より、事務局案についてお話をいただきました。それではこれから、皆様とともに意見交換をしたいと思います。

これに関しては皆様からご意見をいただきたいと思いますので、稲船委員、根本委員、宮坂委員の順番で、およそ 5 分程度でご意見いただければと思います。

それでは、お願いいたします。

（宮坂建設工業株式会社　稲船委員）

宮坂建設工業の稲船でございます。皆様ご苦労さまです。まず資料の方、しっかりと整理されて、関係者の皆様にはお礼申し上げます。

また今回パブリックコメントの意見についても、なるほどと思うことがありました。やはりこういった様々な方のご意見をいただくというのが、本当に貴重なのだなと思いました。

それで、やはり特に僕が気になったのが２番のこの「多数のものが利用する」とありますが、「多数の定義をどこに示しているのでしょうか」という、やはり皆さん、より具体的なことを知りたいのかなと思ってですね。やはり、今後いろんな意見を聞いて、具体化していくというのが大切なのかな。結局、「公民館とか児童館とかも含んでいるのでしょうか」というところで、実際のところは答えが出てないのですけれども、今回こういった指標について、数多くの指標が出てきたということで、それらの評価というところも、前回よりかなり具体的にはなってきたのかなと思います。

今後も様々なこういった声に対してお答えできるように、この計画についてそういったところを意識して考えていければと思っております。

私の方からは以上ですけれども、今回も埼玉県で、道路が陥没したというようなこともありますので、今問題になっているインフラの老朽化というのが原因とされておりますが、そういったところも含めて、今回かなりこの指標の方にそういった老朽化ですとか、耐震化ですとか、より具体的な数値も出てきておりますので、その方をしっかりと、今後、予定している目標が達成できるように取り組んでいければよろしいのかなと思っております。私の方からは以上でございます。

（北見工業大学　髙橋座長）
ありがとうございました。では次、根本委員、お願いいたします。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）
根本でございます。まずは、多岐にわたる内容、特に今回の場合には、能登半島地震を踏まえた避難生活の質の向上と、いうようなことが大きく、新しく加わったと思いますけども、そのような中、様々な国からの報告が出てくる中での作業で、事務局の皆様方も大変なご苦労があったかと思いますが、ここまでまとめていただきまして、心より感謝を申し上げます。ありがとうございます。
その中で、今回出てきた中、特に指標のところなどを見つつ、若干私の意見なので、修正してというわけではないということを踏まえつつ、ちょっと何点かお話をさせていただきたいと思います。
私、先日、1 月 24 日に輪島市の坂口市長とともに、「四国防災トップセミナー」の講演を担当させていただきました。その時の坂口市長の言葉に、私やはり衝撃を受けたのですが、それがこの資料の中に計画書の方でいきますと 54 ページ近辺のところに出ている上下水道のインフラの強靱化というところです。今やっておかなければ、そのあとの対処は、何百、何千と苦労をする。なので、できることなら、もちろんお金があるのであればということであると思いますが、事前にやっておかなければ、こういった被害はやはり軽減ができないという大変重い言葉を、私も学ばせていただきました。
この計画が、この強靱化計画でございますので、しっかりと、やはりご経験されたものには、今の進行中の能登半島の皆様方の気持ちも含めて、ぜひとも進めていただきたいなと思います。
また、この計画の中で、若干ちょっと気になった部分が何点かあるのですが、多分この指標の数字が早いと思うのですけれども、資料２別紙の指標番号 25 番です。
指標の番号の 25 番、リスクシナリオ 2－1 の「北海道防災総合訓練の実施件数」というのがあるのですが、2024 年度ですね、今年度は 3 回行っています。
確か 2023 年は年 2 回で行っていたように記憶をしているのですが、このままで、次、2029 年で年 1 回だと、あれ？という感じが少ししたものですから、今年の多分 3 回は、能登半島地震を受けて特別なのだと思いますけど、多分来年度も 2 回ではないかなというふうに思います。この指標の回数を、もしくは 2029 年の目標値でもう 1 回増やしてもいいと思うのですけど、少しご調整ご検討いただけるとありがたいと思います。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）
はい。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）
それと、指標の番号の 71 番のところに、「地域と連携した 1 日防災学校を実施している市町村の割合」という指標を出していただきました。現時点でいきますと 90%、要は市町村の中で、どこかの学校行っていればこの数値が上がっていくのですが、この懇談会の中でも以前お話をさせていただいた通り、宗谷総合振興局では全小中学校が実

施しているということもあり、数値をどう出すかは、危機対策課の皆様方のご迷惑にならない範囲ということになろうかと思いますが、できれば、「１日防災学校を実施している学校の割合」という表現ができないかと。小中高校別とかの割合でということができないかというのは、お願いになりますが、実際、この割合は、避難訓練では書いてあるのですけど、1日防災学校はちょっとそこまで紐付けていないので、できれば、2029年度100%を目指して欲しいなと願うところと、北海道教育庁さんはそのような方向に向けて動いていると私は認識をしています。

先週、学校の先生方の災害対応の講習会とか、担当させていただいた中で、お話をさせていただいたので、是非ここも１つ仕掛けていただきたいと思うところでございます。

先ほど申しました上下水道の耐震化のところです76番、77番、リスクシナリオ５－3のところだと思いますけども、現状46%、65%のところを、目標62%、69%という、この数字がおそらく現実的なところではあろうとは思いますが、ここがより高い数値になって、より北海道の強靱化が進むことを願っております。

それともう１つ確認です。どこかに入っているかもしれないので、私も把握はできていないのですが、この強靱化計画の中に、オーバーツーリズムの文言は入っているでしょうか。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

入っておりません。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）

入っていないですか。いや、今年の場合、急にドンと出てきたので、コロナ前にもあったことなのですが、今、ほぼ毎日のように報道が出ていることでもあると。今日、最後の懇談会なのですけども、触れておいてもいいのかなと思ったところでございます。

また、この計画書を読む前に、私は先ほどご紹介もいただいた、中央防災会議の能登のワーキンググループの検証報告の内容を熟読していたのですけども、この強靱化計画も、関連する方々に熟読していただきたいなとすごく思いながら拝見をしておりました。重要なことがたくさん書いてあるのですが、やはり、これをうまく読み解いてもらわなければ、この計画がもったいないものになりますので、是非とも読み解いていただけるように更なるプッシュをお願いしたいなと思っているところです。私の方からは以上でございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。幾つか指標に関するお話、あと、文言としてオーバーツーリズム、外国人観光客ですね。要配慮者というか、そういう形でまとめられるかもしれません。この文言を入れるかどうか、また、誰に読んでていただくかということも含め、お答えできるところがあれば事務局よりお答えいただきたいと思います。いかがですか。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

ありがとうございます。まず防災訓練につきまして確認をしたいと思います。1日防災学校の学校数割合を記載できるかどうかは関係部局と調整をさせてください。

オーバーツーリズムにつきましてはご指摘踏まえてどこかに入れられるところがないのかという検討をまずしたいと思います。今すぐどこにというのは、中々イメージが出てこないのですけれども、どこかに触れられるところがあるかを含めて検討したいと思います。

読み解いていただくためのプッシュについてですが、この計画は皆さんに読み解いていただきたいと考えています。今回説明では触れてなかったのですが、計画案（事務局案）の 79 ページをご覧いただきたいのですけれども、青色文字で「国土強靱化について一層の周知を図る」ということを追加しております。これは、これまでの懇談会では宮坂町長などから、「みんなに知ってもらうことが重要」ということをおっしゃっていただいておりましたので追加しております。現在も、水防法に基づく減災協議会において、各ブロック毎に地域の首長に集まっていただき、強靱化に資する取り組みの共有などしているところではあるのですが、今後、より一層の周知を図る必要があると考えておりますので、今回、79 ページに記載を追加したところでございます。

市町村長ですとか色々な方々に読んでもらいたいと思っておりますので現在のホームページでいろいろ公表をしているのですけれども、今後もより周知していく必要があると考えているところでございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございました。それでは宮坂委員お願いいたします。

（厚真町長　宮坂委員）

北海道強靱化計画案の全てをなかなか読み切れてはいませんが、これまでのご努力に改めて敬意を表しさせていただきたいと思います。厚真町長の宮坂でございます。

この北海道強靱化計画には、全てをオールインワン方式で盛り込まれておりますので、各分野或いは主体、各主体の方々が、スポットライトを当てて、そして自分たちが何をすべきか気づいていく。或いは要請していく。というのはなかなか難しいのかもしれませんが、事務局の北海道として、強力に推進をしていただきたいと思います。

それとは別に、この数日の間に、私の立場で、二、三、改めて気づいたことがございますので、少し補足をさせていただきたいと思います。

国土強靱化として主に、或いは先ほど申し上げたように様々な事業主体が自分達でなすべきことをなしていくということは大切だと思いますが、意外と、驚いたのは、例えば厚真町で防災訓練を、つい先日したばかりなのですがその中で、いわゆる最先端技術を使ってそして情報通信も活用して、いわゆる情報を一元集約して、そして種々の例えば事象に対して対応していくという中で、驚いたのは、ドローンを活用して、現地の状況を把握しようと、偵察をしようと、情報収集していたところ、急にドローンがUターンしてきて、聞きますと、厚真町の海岸で津波が発生した場合に、実はドローンで現場に行けないということを初めて知りまして、大変恥ずかしい話だったのですが、なぜかというと、まず高規格道路があったら高規格道路の上をドローンが超えていけない。

それから、海岸に近づこうとするとその時点でもうすでに、航空管制が敷かれていて、多分、様々な、つい先日もアメリカで航空機とヘリが衝突して大惨事になったという状況を想定しているのだと思います。

いわゆるドローンが規制されてしまって、ヘリコプターの偵察或いは救助体制が敷か

れるようになると、すべてが排除されてしまって現実に使えないということも、言われてみればそうなのだなと思いました。

最先端の技術を取り込んで様々なことに挑戦しようとすると、壁が立ちはだかるということに気づきましたので、今更ではございますがこの強靱化計画の中でも、取り込んで取り組みたい、いいものであっても取り込んでいけない。様々な規制が実はある。

その規制を、皆さん、例えば防災訓練だったりとか、それから災害対策本部側で把握していないとせっかくのものも生かせない、或いは投資したのに使えない、効果も発揮できない。

それなら別な手段を講じておかなければならないということに気づかされまして、1度、北海道、或いは国と、しっかり協議をしていかなきゃならない部分だなと思いました。ですから、そういった規制によって、初期行動が制限されてしまうとか、本来はあってはならないと。ただ事故があってはならないということもございますので、どのように整合性を取っていくべきなのか、それから、災害対策本部そのものは、どのような対応をしていくべきなのか、もっと規制と新しい技術によっての取り組みの整合性を、洗い出していただきたいなというのが１つでございます。

それから、様々なネットワークの中でそれを維持していくというのが大前提で書かれておりますが、ＪＲの横断問題１つなかなか未だに解決していなくて、各関連市町村がＪＲにかけ合ってという状況も、もう１歩踏み込んで、ＪＲならＪＲ、そして関係市町村なら市町村、当事者として、しっかりとそのネットワークの確保或いは避難経路の確保、これらについて、これまでの法の立て付けを防災という視点で、或いは減災と視点で、洗い出し直してみるということを、ぜひ対応していただきたいなとふうに思ってございます。

そういったところはあちらこちら実はあるのだということを恥ずかしながら行政の末端を担当してるものとして、自分たちも気づかなかったというところでございます。そういった点について、ぜひ関係部局で、洗い出しをしていただいて、そしてしっかり規制を緩和すべきなのか、規制を強化すべきなのか。
それらについても、ご検討いただければなとそういうふうに思いました。以上です。

（北見工業大学　髙橋座長）

大変重要なご指摘いただきました。ご意見なので特にお答えする必要はないのかなと思いますけれど、どのような形で今後考えていかれるのかがあればお願いします。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

今の道庁内で、強靱化計画を実効性あるものにするために各部局の皆さんで集まる庁内横断的な会議を持ってございまして毎年開催しております。

その中で今回強靱化計画を改定していることも共有しているのですけれども、様々な課題について、皆さんで議論することがまず必要と思いますので、そういう場面でどういう課題があるのか、問題があるのかということと、今ご指摘いただいたとおり、それをどう解決していくのかというのをまずは検討していく必要があるかなというふうに考えてございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございます。前回も宮坂委員からお話ありました通り、基本この強靱化計画っていうのは、計画なので実行プランまでになっていませんけど、実行プランを動かすときに何がハードルになっているのか、それをしっかり部局間で協議していただければと思います。

この計画自体は実行プランの上の方にあるものですよね。ですからそれを具体的に落とし込んだときに、今本当にいろんな規制がありますので、規制緩和するべきなのかもっと強化すべきなのかっていうとこも含めて、部局横断型でぜひ議論していただきたいと思います。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

はい。わかりました。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございます。その他何かございますか。

では、私から１点、先ほど事務局の方からお話ありました通り、今回、指標がかなり広範囲に追加されているというとこでございまして、私もやはり、観光入込客数とか、クルーズ船の話とか、この辺りはもう少し考えたほうがよろしいのかなという感じがします。

確かに強靱化することによって、安全安心な北海道になるので、その安全安心な北海道になると、観光客が増加するっていう話はわかる気はしますけど。

その意味では強靱化計画に関していくと少し幅広すぎるのかなと思いますので、その辺りしっかり強靱化計画ということを念頭に置いた形で、指標をぜひ、再考されていただければと思います。

特に48番、49番の空港の利用者数、クルーズ船の寄港回数の52番とかですね。あとはやっぱり85番から87番。この辺りですね。観光客の入込客数、このあたりは、決して全く関係ないわけではありませんけれども、少し広範囲すぎてるのではないかなという感じがいたしました。それが1点ですね。

あと、その他のところでお話いただきました通り、懇談会の主な意見を今回記載いただいたという形で、これは、すごく重要な記載だと私は思ってます。ちょっと簡素過ぎるかなという気はしますが、でもこれを読むことで、次回、多分、これを改定するときには、もう今のご担当の方は異動されていると考えられるので、何が議論されていて、その結果このような形の強靱化計画を策定したのだというところを、是非、部局内の中で伝えることができるようにしっかり行っていただきたいと思いますし、その1つとしてこのような記述をいただいたことは大変すばらしいなと思います。

指標の話はよろしいですかね何かございますか。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

はい。再検討させていただきまして、座長に相談をさせていただきたいと思いますがいかがでしょう。

（北見工業大学　髙橋座長）

私の方でまた再度、検討していきたいと思います。それでは、特に何か他にご意見が

あれば。よろしいですか。はいどうぞ。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）

今、大畑課長の方からございました一番最後の懇談会の経緯のところの表組みの第3回のところ、目指す姿についての文章なのですけど、「レジリエンスに強い地域、人は次期計画のメッセージ」という日本語があるのですけど、これで読み解けましたか？私の方で日本語が読み解けなかったのが1つ。

それとその下の第4回のとこに南海トラフのところが書いてありますが、ここ南海トラフ臨時情報という言葉が多分大事なので、「地震」は抜いてしまって南海トラフ臨時情報（注意）ですかね。という文章にして確認していただければと思います。

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

はい。わかりました。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）

お願いします。ありがとうございます。

（北見工業大学　髙橋座長）

今のところの修正も含めて、当事務局の方で修正いただいたものを、座長に一任させていただいて、修正ということでよろしいですか。

（各委員）

はい。

（北見工業大学　髙橋座長）

ありがとうございます。

【有識者懇談会１年間を通してのご意見、ご感想】

（北見工業大学　髙橋座長）

それでは今回、最後の６回目の懇談会になりますので、1 年間皆様と議論を重ねてきた結果がこういう形でまとめられたということでございますが、最後に何か全体を通して今までの議論含めて、ご意見いただければと思いますが、よろしいですか簡単なご感想でも結構ですので、一言ずつよろしいですか。

（宮坂建設工業株式会社　稲船委員）

宮坂建設工業の稲船でございます。そうですね。6 回ということで 1 回、予定より増えたということなのですけれども、このような貴重な機会、まず、参加できたということで、本当に関係者の皆様には感謝申し上げます。

今回いろいろとこのように計画を立てていく中で、私、民間企業、いわゆる建設業として非常に大きな役割があるなと。私個人としても、会社としても、そして、地域を守るということが非常に改めて強く感じたところでございます。

弊社も様々な訓練をやっていますけれども、これからもしっかりと、訓練を続けて、

地域の皆様とともに、この北海道強靱化計画にしっかりと参加して、これからも協力できるように努めて参りたいと思います。ありがとうございました。

（北見工業大学　髙橋座長）
ありがとうございました。根本委員、お願いします。

（日本赤十字北海道看護大学　根本委員）
私自身もやはり昨年の元日から始まって、能登半島地震の最初の１日目から復興が始まっていますけども、その中で、この強靱化計画の懇談会の中で皆様方と様々なご議論をさせていただいたことに心からお礼を申し上げます。
最初に申していることと、多分おそらく、私が今、いろんな話をしていることに違いが出てきていると思います。時間の流れによって、また様々な状況、事象の変化によって、最初に言っていたことと違うこと言っているぞというようなこともあったのではないかなとは思いますが、どうしても災害は生き物であるということと、同じ災害は２つとないということも踏まえつつ、次世代の北海道の強靱化になるように、私自身も、これからさらに進めていきたいなと考えております。
特に今年に入ってから 2025 年に入ってから、厚真町さんもそうなのですが、昔から計画にはあったのですけども、先日も白老町で明日は登別市で、一昨日、昨日は、北海道庁さんと札幌市さんのように、本気の冬場の訓練というのを実現される自治体さんが増えてきたというのは、この強靱化の賜だと思います。
やはり何かこう、やってみて、そこから検証をかけて、課題が見つかる、見つけることで、次の強みに繋がると思いますので、こういったことを進められていくことを願いますし、私自身も様々なことを心がけてはいますが、ようやく逃げるまでの災害訓練のところから、逃げてからの災害訓練が増えてきたということをありがたいと思っています。
あと、まだまだ足りない分、今回の修正でも、段ボールベッドに対して簡易ベッド等という言葉を入れていただきましたが、段ボールベッドのままでの備蓄ではどうしたってこれはうまくいかないのは間違いがないと思います。
ただし、それに対する答えを、まだ、私たちは完璧に用意できていないので、北海道庁、あと皆様方とともに北海道のさらなる強靱化に少しでも貢献できるように、仕事ができるとありがたいかなというふうに思います。
本当にこの度の計画に対しまして、心から感謝を申し上げます。ありがとうございました。

（北見工業大学　髙橋座長）
ありがとうございました。宮坂委員、お願いします。

（厚真町長　宮坂委員）
私も計画づくりに多少、参加させていただいて、そして様々な意見だとか皆さんがたの話を聞いていることは、新しい防災計画、それから、我々が実際、実施する避難訓練も含めた、防災の訓練、そして何より地域づくりという視点で、安全な地域を、どのよ

うな優先順位をもって、限られた予算ですので優先順位をもって作り上げていくか。
こういう視点でまちづくりを改めて別な角度から見られるようなったら、非常に町としては今後において大きな影響、そして何より地域の皆さんに我々が貢献していくことに繋がるのだろうなと思ってございます。
その中で、やはり何を目標として、そして、何のためにどういった方々が参加して欲しいと。何のために、こういうことをしていくのか或いは用意をしていくのか、インフラ整備をしていくのか、これをしっかり伝えていくということの大切さも気づかせていただきました。
どうしても行政のやることですので、任しとけという部分がどうしても出がちで、細かい説明については、住民の皆さんがどうしても置いてきぼりになってしまうということがありがちですので、この辺については目指す姿と、そして、我々がどこまでそのレベルを上げていけるのか、そして、皆さんがたに、パートナーとして、同じプレーヤーとして、参加していただけるようになるのか、これは情報共有と目標を明確にして、そして再度になりますが、住民の皆さんに理解をしていただいて、整備を進めていく、或いは構築をしていく。そして、住民の皆さんがまず参加していただけるような、そういう部分とかそれから期待を込めて、様々なものを進めていきたいなと思ってございます。
我々だけで命は守れないと、この先、前回までにも何度か話をさせていただきました。住民自ら命を守るための構造、それから準備、そのために我々が何をしているかということを通して、すべてがパッケージ化されて初めて、その地域の強靱力が上がってくんじゃないかなと思ってございますので、アナウンスの仕方まで含めて細かくですね、練り直していきたいなと、そういうふうに思ってございます。
大変勉強になりました。ありがとうございました。

（北見工業大学　髙橋座長）
ありがとうございました。
それでは最後、座長から少しお時間いただいてお話させていただきたいと思いますけれども、まずは、本当に１年間で大変短い時間でこれだけの強靱化計画の内容をまとめていただきまして、心から感謝申し上げます。
懇談会を始めたのがここにある通り１月 26 日でございますので、先ほど根本委員からお話ありましたとおり、能登半島の震災があってすぐという形で、能登半島地震の事例を受けて、どこまでこちらの計画を立てられるのかという、最初、若干不安なこともありましたけど、でも、いろいろな形で、根本委員も現場に入られて、その話を聞くにあたり、やはり、能登の事をしっかり勉強して、それをこの計画に反映していかなければいけないなと思った次第です。
能登の被災にはいろいろ特徴はあると思いますけど、まずは、半島であるという地形からくるそのインフラの脆弱性の話ですとか、あと少子高齢化、これは能登半島だけではなくてこれが北海道、もうまず日本全国、そういう形になるだろうというところでその災害が起きたという話。やはり一番大きいのは冬季でこれだけの大きな災害を受けたというのが、日本でもある意味、初めてのケースでございますので、このような形を、どうやってこちらの計画に入れていくのかという、それも含めて、今回、計画できたというのは大変有意義なことだなと思います。
それで４点ほどお話させていただきたいのですけど、まず１つ目は、この計画のメ

ッセージは、このタイトルに現れているのではないかなと思っています。
以前の計画ではバックアップという形で大きな文言を出しましたけど、今回は国土強靱化を支えるという形で、言葉を代えていますけど、内容というか思想は、私は継続しているのだなと思います。それに加えて、今回は強靱な地域と人をつくりという、人材育成のところを今回メッセージとして取り上げたというのは、今回、大きなことだった思っています。
この人材育成というのは、なかなか難しくて、どのような人材なのかとか誰なのかというのも含めて考えさせることが多々あるかと思います。
私は当然、首長さんから始め、住民、さらには防災担当の方、幅広く人材育成をこれからしていかなければいけないと思っておりますので、人を作るというところを、ぜひ、防災の担当も含めて考えていただきたいなというのがまず１点です。
2点目は、その人と絡めての話なのですけどやっぱり少子高齢化、これから人手が少なくなっていく中で、どうやって防災減災計画を立てていくのか、これすごく重要な話だと思っています。
昨日も札幌市と一緒にシンポジウムを開催したのですけれども、そのときに、「行政としてはもう人がないので今までのようなことができない。では、どうしていったらいいのか」と質問がありました。回答として、町内会の重要性があげられましたが、町内会もまた人が少なくなって町内会としては対応できない。その答えの 1 つとして、「企業」という言葉が出てきました。それは今まであまりない話だったのではないかなと思っています。
確かに企業の技術力も含めて、ＤＸも含めて、やはり企業さんがお持ちのものをどうやって、自助・共助・公助の中に組み入れていくのかというのは、もしかするとこれからすごく大きな課題になっていくのではないかなと、少子高齢化の中で、自助・共助をどうやって、公助も含めて、組み立てていくのかっていうときの企業の力は大事かなと思いました。これが 2 点目ですね。
3点目は、これ先ほども少しお話しましたけれども、この強靱化計画は、実施計画ではないので、やはり実施計画を立てていくにあたって、先ほど、宮坂町長からすばらしいコメントいただいたように、何が制約になっているのかということをしっかり、部局内で議論していただいて、その辺りを情報開示というのですかね、その実際にやられるその市町村にしっかり伝えていただきたい。ここのところは、昨日お話があったのですけど、要するに、聞かないと、なかなか国も答えていただけないし、道もなかなかそういうことに対して積極的になってはいかないと。
知らない自治体が、結局やらないで、そのままの状況になっているというところがあるので、ぜひこれも受援力の１つなのかもしれませんけど、要するに、道が持っている情報、さらには国が持っている情報をしっかり市町村に伝えていただきたい。そのあたりをしっかりやっていただければなと思いました。
最後は、これは先ほど指標のところでお話しましたけど、今回、強靱化計画ですので、最悪の事態を想定したときに何が起こるのか。それに対して、この強靱化計画を立てて、その強靱化計画が実施できるような、実施したことが示されるような指標、これが、建前なのですが、今回の案では指標を少し広めに取ってしまっているのではないでしょうかとコメントをしました。
これも事前の打ち合わせでいろいろお話していただいたときに、今もそう言いまし

たけど、自分で言っていることと少し矛盾しているところもあるのですけど、幅広にとって、北海道がより安全安心なものであるということを示すための指標も本当は必要なのかなと思ってですね。それがどうして強靱化と関係しているのかというところの説明をしっかりしていただきたいと。それであれば、この指標も本来入っていいのかもしれません。

少し幅広に強靱化ということを考えても、いきなりこの指標が入っていることによる違和感というのは、その間のプロセスがしっかり示されていないからなのであり、これも1つ行政の役割として、強靱化することで、どれだけこの地域が安全になるのか、安全になることによってどんないいことがあるのかということもしっかり示していただきたいなと思います。

4点お話させていただいたのですが、最後、思い出すと前回の改定が2020年の1月なのです。その最後の委員会で、この強靱化計画、立ててよかったですねという話をした後に、根本先生が一言、いや最近あやしい感染症が流行っていますという話をいただきました。

その時には、根本先生もそれほど危機感を持っていらっしゃらなかったので、私たちも「そうですね」というところがあって、2ヶ月後にはもうああいう状態になっていてということだと思います。ですから、今回もこういう形で計画策定しましたけど、決して私たちはすべてのことを想定しているわけではありませんので、何が起こるかわからないのですよね。

本当に明日、恐ろしいほどの地震が来るかもしれない。要するに、防災に関しては、前回もお話しましたように、決して正解もないし、ゴールもないと思っています。

ですから、これはこの段階で一応作りましたけど、常に見直しながら、アップデートしていくということが必要だと思いますので、ぜひこれを、ゴールだと思わないで、部局の中でまた議論をしていただければと思います。ちょっと長くなりましたが以上でございます。

それでは、全体として何か皆さんからご意見よろしいですか。

（厚真町長　宮坂委員）

すいません。よろしいでしょうか。

（北見工業大学　髙橋座長）

はい。どうぞ。

（厚真町長　宮坂委員）

この強靱化計画を実行していく、先ほど言った実行計画を作っていくという流れの中に、様々な方々が関わっていただきたい、それから、理解をしていただきたい、自分たちとして何ができるのかというところを自ら研究していただきたいという話がたくさん出ています。

多分、計画されているのだと思いますが、こういう計画を幅広にセミナー形式でいろんなところに広げていくときに、ぜひお願いしたいのは、道経連であったりとか、道商連とか、いわゆる企業のトップの方々が集まるところで、この強靱化計画、ちょうど宮坂建設の稲船委員が話していただいたように、それぞれが自分たちで、我々ならこうい

うふうに参加できるなと、より協力していけるなというところを、自ら考えていただいて、北海道に対して貢献をしていただきたい。

一番大事なネットワークの関係で言えば、ＪＲだとかそれから北海道電力のような、本当にインフラ、命のインフラ、或いは移動のために絶対必要なインフラを支えている方々も一緒に加わって、こういう車座で、そういった方々が、この強靱化計画を学んでいく、或いは、自分たちのすべきことを発見して気づいていただくという、そういった車座。そういったものをこれから何度か繰り返して参加を呼びかけて、勉強、研究を深めていっていただければなと。

私たちも被災してすぐ、様々な企業の方々が、宮坂建設の方も何度も足を運んでいただいて助けていただきました。それから、町内会を超えて、様々な地域から若い方々が集まって、炊き出しを始めていただいたり、本当にいざとなったら、人間力が試されるということが、まざまざと我々体験してきた中で、やはり企業の力というのは、すごく力強くて足りないものを補っていただける。

ぜひ、そういった会議を、重ねていって、研究会を重ねていっていただければ、より実効性が高まっていくんではないかなと、そういうふうに思っておりますので、これはお願いということで、伝えさせていただきます。よろしくお願いします。

（北見工業大学　髙橋座長）

是非そういう機会を私も設けたほうがいいなと思いますのでよろしくお願いします。それでは特にあとよろしいですか。

では議事の最後、その他でございますが何かございますか。よろしいですか。なければ、今日用意いたしました議事はすべて終了いたしましたので、マイクを事務局の方にお返しいたします。

【事務局】

（大畑社会資本・強靱化担当課長）

皆様どうもありがとうございました。

それでは最後に総合政策部計画局長の笹森からご挨拶申し上げます。

【閉会挨拶】

（笹森計画局長）

本日は誠にありがとうございます。

毎回、思うのですけども、本当に熱心なご議論、中身の濃いご議論いただいておりまして感謝申し上げます。

振り返ってみますと北海道の自然災害を対象にした計画ということにはなるのですけれども、大雨、大雪、地震それから津波から火山から、北海道は常にそういった自然災害と、背中合わせになっている中で、私自身も遅ればせながらなんですけども、先日釧路管内ちょっと訪問しまして、津波避難施設、釧路町の避難タワーを見学させていただいたり、釧路市内の避難設備やヘリポートのついた道営住宅なども見学させていただいたのですけれども、日頃からそういったものが使われないにこしたことはないのですけれども常に隣り合わせという中でそういった設備の重要性も感じた次第でございます。

今日もご議論いただいたのですがその計画として誰に伝えるのかどう読み解いていた

だくのかといった視点ですとか、その作った後の具体の施策展開の中で、規制についても検討していく、或いは実効性をどう高めていくのか、作った後が大事だというようなお話をいただきました。

本日いただきましたご意見ご提案につきましてはですね、髙橋座長ともご相談をさせていただきながら、最終的な次期計画に可能な限り反映させて参りたいと考えております。

最初に申し上げましたけども本日最後の懇談会となっております。昨年１月の第１回の懇談会からこれまでの間、回数も増える中で熱心なご議論、本当にありがとうございます。それぞれのご経験、ご見識に基づいた数多くの貴重なご意見いただきましたことに、改めて心から感謝申し上げます。

道といたしましては、今後、この度の計画の策定を通じまして、新年度以降の強靱化の取り組みを一層充実強化していきたいという考えでおりまして、年度末の計画の最終決定まで、まだ道議会でのご議論などもいただきながら、成案に向けて調整を進めて参ります。

また、懇談会を通じまして委員の皆様からいただいた様々なご意見、ご提言などにつきましては、この計画策定のみならず、関係部ともしっかり共有をいたしまして、次期計画の目指す姿であります、「強靭な地域と人をつくり、国土の強靭化を支える安全安心な北海道」の実現に向けて、関連施策を進めて参りたいと考えております。

最後になりますがこれまでの皆様のご協力に重ねて感謝を申し上げまして、閉会にあたってのご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

【閉会】

（大畑社会資本・強靭化担当課長）

以上で本日の懇談会を終了いたします。１年間、本当にありがとうございました。